



# 広島県の日本語教室 ヒアリングレポート

NPO 法人ひろしま NPO センター

2025年12月

# 目次

<b>1. 概要</b> .....	<b>1</b>
(1) はじめに——調査目的.....	1
(2) 調査対象と方法.....	1
(3) 調査時期.....	1
(4) 調査者.....	1
(5) 留意点.....	1
<b>2. 調査結果</b> .....	<b>2</b>
(1) 各市町の外国人人口と日本語教室数(参照:図 1、図 2).....	2
(2) 教室の役割と意義.....	2
(3) 学習者の背景とニーズ.....	3
(4) 教室運営と課題.....	4
(5) ボランティアの状況.....	5
(6) オンライン対応の現状.....	6
(7) 地域・企業との連携.....	6
(8) 教育行政・教育現場との関係.....	7
(9) 今後の展望・希望・期待.....	8
(10) おわりに.....	9

## 1. 概要

### (1) はじめに——調査目的

ひろしま NPO センターでは外国にルーツを持つ高校生世代の若者を主な対象とし、キャリア形成支援事業を実施しています。その過程で、学校教育と地域の日本語教室や日本語指導の支援者といった民間の支援を組み合わせることで、より柔軟かつ効果的なキャリア支援につながる可能性が見えてきました。特に日本語教室は言語だけでなく、進学・就職・生活面の相談など、多面的な役割を担っていることが分かりました。

本ヒアリング調査は、広島県内で活動する日本語教室が外国にルーツを持つ住民へ果たしている役割・運営体制・課題などの現状を把握することを目的としています。また、これから実施予定の日本語教室向けアンケート調査のため、より深く確認すべき項目を整理する基礎資料としても位置づけています。最終的には日本語教室の社会的役割を可視化、広く発信することで、地域社会からの理解と共感を得るとともに、教室運営に対する具体的な支援策の検討・実施につなげることを目指します。

### (2) 調査対象と方法

県内 15 教室に対面ヒアリング

### (3) 調査時期

2025 年 8 月～2025 年 10 月

### (4) 調査者

ひろしま NPO センター(松村、ヨウソフィ、吉本)

### (5) 留意点

- 本レポートは、県内の日本語教室を対象に実施したヒアリング調査の結果を取りまとめたものです。記載内容については、回答した組織や個人が特定されないよう配慮し、個人名や詳細な属性の記載を避けています。教室ごとの特徴や傾向を示すにあっても、個人の発言が特定されないよう文体や表現に留意しています。
- キャリア形成支援事業の主な対象は外国にルーツを持つ高校生世代の若者ですが、本レポートはあらゆる世代について言及しています。

## 2. 調査結果

### (1) 各市町の外国人人口と日本語教室数(参照:図 1、図 2)

2025年8月現在、県内では計 84 の日本語教室が活動しています。外国人人口が 10,000 を超える地域では、他地域と比較して多くの教室が設置されています。一方、当該人口がありながら、教室の情報が確認できない地域が存在することも分かりました。

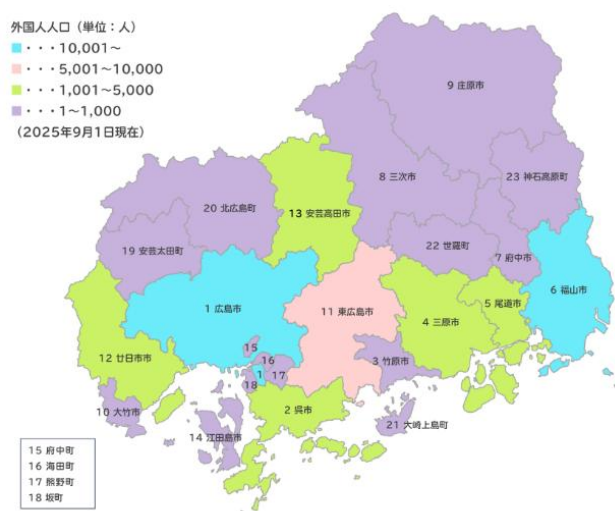


図 1) 県内の外国人人口



図 2) 県内の日本語教室数

図 1: 広島県, “市区町別推計人口の推移(外国人)”. 広島県の人口移動(広島県人口移動統計調査), 2025,

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/jinkougepposaisinr0708.html>, (参照 2025-11-28)

図 2: ひろしま NPO センター調べ。ひとつの教室が複数会場で実施している場合、各会場を 1 とカウント

### (2) 教室の役割と意義

会話練習や日本語能力試験(JLPT)の受験に向けた勉強など、多くの教室が学習者のニーズによってペアや少人数グループ体制で対応しています。一方でレクチャー形式の教室も少数存在します。また外国にルーツを持つ住民の居場所づくりや交流創出を目的とし、開かれた雰囲気運営しています。

#### ① 日本語学習

- 試験対策、会話練習など、学習者の目的に応じて支援を提供している

- ゲームを用いたアイスブレイクや作文の発表会など、学習者全体が交流できるアクティビティを取り入れている

## ② 居場所づくり

- 外国にルーツを持つ住民が安心できる場所、つながりを築く場所として運営している
- 地域のイベントに参加するなど、文化交流の機会を設けている
- 学習者からの生活に関する相談に乗っている
- 外国にルーツを持つ住民との交流、日本の生活や文化の紹介、居場所づくりがボランティアのやりがいになっている

## (3) 学習者の背景とニーズ

技能実習・特定技能の在留資格で滞在し、レベルアップのために試験対策をしたい学習者、生活で日本人と接する機会がないため会話練習をしたい学習者が多く見られます。

### ① 参加人数

- 10～40 名弱の学習者が登録している教室が多い。中には 100 名弱が登録している教室もある

### ② 国籍(順不同)

- ベトナム、インドネシア、フィリピン、ネパール、中国が多い。地域によってスリランカ、アメリカ、イギリス、カナダなどからの学習者も見られる

### ③ 在留資格(順不同)

- 技能実習、特定技能が多く見られる
- 家族滞在(例:配偶者)、永住者、就労(例:ALT といった英語講師)、留学など多様な背景の学習者が学んでいる
- 知り合いから評判を聞いたり、企業から紹介または指示されたりして参加している
- 地域の学校(小・中・高)から子ども、若者が参加している

#### ④ ニーズ

- 試験対策ニーズが高まっている
- 職場で同国出身者のコミュニティができており日本語を使う機会がなく、日本語で会話するため通う学習者がいる
- 学習習慣や将来への不安を抱える中学生の学習者がいる
- ボランティアに日常生活や職場での出来事などを話している

#### (4) 教室運営と課題

教室は行政から民間への業務委託、行政直営、民間の自主的活動といった形で運営されています。行政と民間の問題意識の違い、資金繰りが主な課題として挙げられます。

##### ① 運営形態

- 完全な民間運営(行政からの補助や支援なし。会場の無償提供は含まない)
- 民間運営(行政からの委託や助成などの補助や支援あり)
- 行政直営

##### ② 資金支援

- 市・町の助成金を活用しながら運営している
- 行政での助成制度がないといった理由で全く支援を受けていない

##### ③ 交通費・会場費・教材費

- 会場の利用条件と教室趣旨が合致し、会場費が免除されている
- ボランティアに対して交通費を支給している
- ボランティアへの交通費導入を検討している
- 交通費の導入を検討したものの事務の理由などで導入に至らなかった
- 教材の購入は自主性に任せる場合、実施団体が費用を賄っている
- 申請制で教材費を支給している

##### ④ 課題

- 行政の窓口、企業からの紹介で希望者が見学に来る。希望者が直接教室に来ることもあり、紹介経由の希望者より参加登録の案内が先になってしまうことがある
- 学習者のニーズに合わせて対応したいが人材不足。若年層のボランティアも定着せず、高齢化が進行している
- ボランティアより学習者が多く、希望者全員を受け入れられない状況。学習者の卒業制度など制限の導入を検討している
- 資金支援だけではイベント実施などの運営が難しい
- 行政から広報面の支援(チラシ、相談窓口など)が乏しく、他市町との格差を感じている
- ボランティア養成講座の受講経験がないボランティアが増えており、養成講座の必要性が検討されている
- 行政との間で国際交流に対する意識の差を感じることもある
- 学習者から夕方の参加ニーズが多いが、夕方に活動できるボランティアが足りず、ボランティアひとりの負担が重くなっている
- 地域の面積に対して教室数が見合わず、学習者の多くが自転車や徒歩移動のため、会場の立地や天候が参加率に影響する

#### (5) ボランティアの状況

日本語指導の有資格者が在籍する教室もありますが、資格を持たないボランティアが多く活動しています。運営効率のためコーディネーター制を設けている教室も存在します。日本語ボランティア養成講座の受講経験がないボランティアもあり、継続的な人材育成が課題となっています。

##### ① 参加人数

- 3～10名が登録または実際に活動している教室が多く、中には30名が登録している教室もある

##### ② 経歴

- 現役の日本語講師、海外生活の経験者、元教員、元フライトアテンダント、高校生など、多様なボランティアが活動している
- 資格の有無を問わず希望者を受け入れている

- 有資格者が教室コーディネーターをしている
- 日本語ボランティア養成講座の受講は必須条件ではないが、推奨している

### ③ ボランティア募集

- 広報誌や知人への紹介を通して人材を確保している

## (6) オンライン対応の現状

教室は主に完全対面で実施されています。オンライン導入を検討している教室も少数あるものの、実施団体の方針が合わない、環境の準備がないといった理由で導入に至らないケースが見られます。

### ① 課題

- ハイブリッド形式を試したことがあるが、メールが届かないといったトラブル、学習者側の機器や通信環境、日常的に使用する SNS の違いなど障壁を経験した
- スタッフの年齢層が高く、デジタル対応が難しい
- オンライン実施を検討しているが、行政からの予算関係で難しい
- 学習者およびボランティア向けに SNS グループの導入を検討中だが、方針の関係で慎重になっている

## (7) 地域・企業との連携

地域の企業から技能実習や特定技能の学習者を受け入れている、または企業と関わりを持っている教室が多く見られます。県内の多く市町で外国にルーツを持つ住民の割合が増加傾向にあり、企業とのつながり創出や教室周知の必要性も高まることが見込まれます。

### ① 教室周知

- 地域の企業が外国人社員へ教室を紹介している
- 工業団地に入っている企業の入職者へ、教室を宣伝している

### ② 連携

- 技能実習生を受け入れる企業に所属する学習者がチームを作り、サッカー大会を実施している
- 外国人社員とのコミュニケーションに課題を抱える企業から相談を受けた経験がある
- 企業研修団に1年間、日本語を教えた実績を持つ

### ③ 課題

- 一部企業が外国人社員へ教室を紹介しているが、強い働きかけまではできず、必ずしも参加につながるわけではない

## (8) 教育行政・教育現場との関係

教育委員会や学校は外国にルーツを持つ子どもとその保護者の実情(日本語の習得状況や家庭状況)を十分に把握できていない、と一部ボランティアが感じています。日本語教室がすべての問題を抱え、解決することは難しく、教育関係者との連携が求められます。

### ① 連携

- 国際交流団体がホームステイを通じて交流を促進しており、大学との連携実績がある
- 外国にルーツを持つ保護者が学校に子どもを連れて行く際、学校の先生に通訳翻訳のサポートを提供している
- 中学生が職場体験として日本語教室のサポートに参加することがある

### ② 課題

- 英語を話したい高校生が来ることがあるが、日本語教室の目的は語学交流でないため意識の差を感じている
- 教育現場と直接的な関わりはないものの、外国にルーツを持ちながら高校進学を希望する地域の子どもに対する日本語サポートの必要性を感じている
- 子どもが持ち込む宿題が教室側の見込みと違い、教育現場と意識の差を感じている
- 振り仮名といった配慮がないなど、教室に通う子どもの保護者が学校からの書類を理解できないケースが多発している

- 教室を通して見聞きした困りごとを教育委員会へ共有しても管轄が違ふと言われ、支援が進まない
- 外国にルーツを持つ生徒の担当教員が学校に配置されておらず、住民から国際交流団体に直接、学校関係の相談が入る

### (9) 今後の展望・希望・期待

行政が関係する運営形態の教室では資金面、完全な民間運営の教室では行政との連携改善を今後期待する声がありました。また外国人人材を必要とする企業が増加する中、各地でボランティア確保・育成・維持が課題となっている様子もうかがえます。

#### ① 教室運営に関する展望・希望

- 教材支援の充実
- 小規模教室の分散設置や交通支援の充実
- 助成金の活用
- 教室の分散設置
- 学習者のニーズに沿った時間帯別の人材確保と定着
- 学習者・ボランティア数のバランス管理
- 教室コーディネーター制を参考にした体制整備
- ボランティア養成講座や研修を通じた人材育成
- ボランティアを対象にした提案・ニーズの聞き取り
- 学習者の第一言語を話すボランティア(国籍問わず)の確保
- 文化的交流を通じた地域とのつながり創出
- 外国にルーツを持ち、困っている住民へ教室の周知活動
- 地域に交流できる人材を増やし、相談しやすい環境づくり
- 外国にルーツを持つ住民のニーズ把握

#### ② 行政に対する期待

- 外国にルーツを持つ生徒や保護者の現状に対する理解促進、支援強化
- 教室に対する支援体制の見直しと広報強化
- 専門人材の育成など、多文化共生に対する本気度向上
- 文化交流イベントなどの充実

- 日本の生活や仕事でのマナー、防災、料理、交通安全など教室や講習の開催

### ③ 教育行政・教育現場に対する期待

- 外国にルーツを持つ生徒への理解促進、支援強化
- 振り仮名、やさしい日本語を使用した情報提供や書類作成

### ④ NPO に対する期待

- 各市町の教室について情報共有
- 外国にルーツを持ち孤立している住民への居場所支援
- 日本語講師を派遣する制度の創設

### ⑤ その他

- 企業による有償講師の雇用推進

## (10) おわりに

広島県内の日本語教室ヒアリングを通し、教室は試験勉強や会話練習だけでなく、以下のような価値を提供していることが分かりました。

- 对学习者:日本人とのつながり・安心できる場所
- 对ボランティア:日本の生活や文化紹介・相談役・やりがい

教室はこうした価値を創出すると同時に、学習者やボランティアの居場所となっています。

日本語教室が抱える課題として、運営形態にかかわらず資金調達やボランティア不足、企業からの認知度や理解度、教育委員会や学校が外国にルーツを持つ生徒や保護者の実情を十分に把握できていない可能性などが挙げられました。また県が2024年、県内在住の外国人を対象に実施した調査<sup>1)</sup>では、1,488人のうち、近所の日本人と仲良くなりたいと思うかについて1,258人が「思っている」と回答しました。一方、生活の中で困ったことについて441人が「地域の人とコミュニケーションが取れない」、役所などに公的な相談窓口があることを知っているかについて721人が「知らない」と回答するなど、一部が自分自身で必要な情報にたどり着けていない現状がうかがえます。

外国にルーツを持つ住民の増加に伴って日本語教室の存在意義も高まることが考えられる中、教室だけで課題に取り組むには限界があり、行政、企業、教育機関との連携促進

が必要不可欠です。地域におけるひろしま NPO センターの役割・機能として、以下のよう  
な可能性が挙げられます。

- 教室と各方面(行政・企業・教育)の連携サポート
- 当事者・教室に対する理解向上のための啓発活動
- 教室に対する恒常的な資金支援の仕組みづくり

他県の取り組みとして、日本語指導が必要な外国人児童・生徒数が全国最多の愛知県では、経済団体と県が連携して日本語学習の支援基金を造成したり、企業が教室に活動スペースを提供したりしています<sup>2)</sup>。交流や情報提供の場、居場所となっている日本語教室を維持するため、幅広い支援方法を見出していくことが求められます。

〈参考〉

- 1) 広島県. “外国人生活環境調査報告書”. 外国人生活環境調査・結果報告書について. 2025,  
[https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/life/1037150\\_9186744\\_misc.pdf](https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/life/1037150_9186744_misc.pdf), (参照 2025-11-04).
- 2) 田中圭太郎. “外国人の子の学び、企業が後押し:愛知の経済界が試みる支援のモデル”. nippon.com. 2025-08,  
<https://www.nippon.com/ja/in-depth/c15503/>, (参照 2025-12-09).